3.1 序

2章で述べたように,パネルの挙動は鋼構造骨組全体の弾性剛性・保有水平耐力に少なからず影響を 与える.鋼構造骨組の地震応答性状を把握し,パネルが骨組に与える影響を設計に反映させるためには パネルの剛性・耐力などの履歴特性を適切に把握する必要がある.

これまでもパネルの剛性・耐力や変形性能に関して多くの実験が行われている³⁻¹⁾⁻³⁻⁴⁾.本章では,角 形鋼管柱・H 形断面梁接合部パネル,円形鋼管柱・H 形断面梁接合部パネルを対象とし,その剛性・耐 力を含む履歴挙動を把握することを目的とした実験について述べる.角形鋼管・円形鋼管パネルについ ては田渕らが多くの実験³⁻⁵⁾⁻³⁻⁹⁾を行い,パネルの挙動・鋼管の製法³⁻⁶⁾や鋼管隅角部の影響^{3-7),3-8)}を明ら かにしている本実験では主な実験パラメータとして軸力比と角形鋼管パネルの載荷方向を取り上げて いる.軸力比をパラメータとした研究は数多くあるものの,ほとんどの軸力比は最大 0.3 程度であり, 0.5 を越えるもの³⁻¹⁰は数少ない.本実験では高軸力に対するパネルの挙動を把握するため,軸力比に 最大 0.6 を採用している.また,角形鋼管パネルの載荷方向には図 3.1 に示す構面方向にせん断力が 作用する場合(以下では角形鋼管 0 °方向と呼ぶ)と,2構面方向より同時に載荷した場合を考慮し た 45 °方向からの載荷(以下では,角形鋼管 45 °方向と呼ぶ)を考える.45 °方向からのせん断載 荷に対するパネルの挙動に関する研究は,わずかに実験³⁻¹¹⁾・FEM 解析³⁻¹²⁾があるだけでほとんどなさ れていない実験は通しダイアフラム形式のパネルを対象としたパネル部分せん断載荷実験と十字形骨 組載荷実験の2種類である.

本論6章で示すパネルの影響を考慮した鋼構造骨組の耐震設計を行うためには以下に示すパネルに関する3つの値が必要である.

1) 骨組の変形を算定するためのパネルの弾性剛性

- 2)許容応力度設計を行うためのパネルの降伏せん断耐力
- 3)保有水平耐力算定のためのパネルの全塑性せん断耐力

本章では,実験結果から種々のパラメータがパネルの耐力に与える影響について検討し,3)のパネルの全塑性せん断耐力に関する評価式を提案し,実験結果と比較・検討する.さらに1)から3)の値に 関する既往の評価式と実験結果の比較・検討もあわせて行う.

3.2 パネル部分せん断載荷実験

3.2.1 試験体および実験方法

図 3.1 に試験体形状を示す.試験体はパネル部分に相当する角形鋼管 -200 × 200 × 9・円形鋼管 ϕ 216.3 × 8.2 の両端にエンドプレートを溶接したものである.これに所定の一定軸力を載荷した後,繰 返しせん断力を作用させる(図 3.2 参照).試験体一覧を表 3.1 に示す.実験パラメータは鋼管形状・ 鋼管種(製造方法・鋼種)・軸力比・アスペクト比である.角形鋼管の鋼管種は溶接4面組立鋼管(以 下 Weld と表す)とロール成形角形鋼管(以下 Roll と表す)・プレス成形角形鋼管(以下 Press と表 す)の計3種類である.円形鋼管の鋼管種はSTK400・STK490・STK490を応力除去した鋼管(以下 STK490SR と表す)の計3種である.軸力比は0.0, 0.3, 0.6 の3種類である.パネルせい h は 200, 300mm であり,それぞれアスペクト比 h/D がほぼ 1.0, 1.5 になる.角形鋼管のせん断力の載荷方向



図 3.1 パネル部分試験体



図 3.2 パネル部分せん断載荷装置

は0°方向および45°方向の2種類である.溶接組立鋼管の製作およびエンドプレートの溶接には, 裏当金を使わずに裏波溶接を用いる.また,溶接組立鋼管の溶接ビードおよび冷間成形鋼管の溶接シー ムはフランジ側に配置している.試験体は基礎梁と載荷梁の間に高力ボルトで固定する.

素材の機械的性質を表3.2に示す.角形鋼管の結果は平板部より切り出したJIS 1号試験片,円形鋼 管の結果はJIS14B 号試験片による単調引張試験から得られたものである.ただし,Roll,STK400, STK490の降伏応力度 σ_yは0.2% offset 値である.Weld, Press,STK490SR では応力度 - 歪度関係に 降伏棚が現れたが,それ以外の鋼管ではRound-house 型の応力度 - 歪度関係を呈した.一軸繰返し素 材試験より得られた応力度 - 歪度関係を図 3.3 に示す.いずれも安定した紡錘形の履歴性状となった. 角形鋼管の場合,Weld ・ Press と比較して Roll では繰返しに伴う耐力上昇が小さく移動硬化的な性 状を示した.また円形鋼管の場合,STK400,STK490,STK490SR の履歴性状には大きな相違は見受け られない.

試験体の測定位置を図 3.4 に示す.測定箇所はパネル部分の対角方向の変形 d₁, d₂, および軸方向

表 3.1 パネル部分試験体一覧および実験結果一覧

		网络毛山	h		載荷	D	h	σ_y	K_{e}	Ks	K_{e}	$Q_{1/3}$	Q_{pe}	Q_y	Q_p	$Q_{ au}$	Q_I
INO.	<u> </u> 訊駛14-名	卿官悝別	(mm)		方向	t	\overline{D}	(t/cm^2)	(t/rad)	(t/rad)	$\overline{K_s}$	(ton)	(ton)	(ton)	(ton)	(ton)	(ton)
1	BW100		200	0.0			1.0	3.22	23200	21200	1.09	49.1	58.1	53.2	59.8	59.8	59.8
2	BW106		200	0.6			1.0	3.09	22700	22300	1.02	46.8	55.9	43.2	59.5	45.8	52.0
3	BW150	Weld		0.0				3.22	19800	19100	1.04	50.3	55.0	53.2	59.8	59.8	59.8
4	BW153		300	0.3			1.5	3.22	19600	19100	1.03	50.3	52.6	50.7	59.8	54.3	56.5
5	BW156			0.6				3.22	19800	19100	1.04	43.8	49.3	42.6	58.6	38.0	47.3
6	BR100		200	0.0			1.0	4.01	21300	20600	1.03	68.1	75.9	65.6	73.8	73.8	73.8
7	BR106		200	0.6	0.0	99	1.0	4.01	20800	20600	1.01	60.2	68.2	52.5	72.4	57.8	63.3
8	BR150	Roll		0.0		22		4.01	16900	18500	0.91	59.6	67.8	65.6	73.8	73.8	73.8
9	BR153		300	0.3			1.5	4.01	18700	18500	1.01	54.7	65.8	62.6	73.8	67.6	69.7
10	BR156			0.6				4.01	17500	18500	0.95	50.0	60.3	52.5	72.4	48.9	58.4
11	BP100		200	0.0			1.0	2.80	21000	21200	0.99	40.7	51.1	47.2	53.1	53.1	53.1
12	BP106	Drogg	200	0.6			1.0	2.80	21400	21200	1.01	41.9	50.3	37.8	52.0	41.5	45.5
13	BP150	11655	300	0.0			15	2.80	17600	19000	0.93	39.6	47.9	47.2	53.1	53.1	53.1
14	BP156		300	0.6			1.5	2.80	19000	19000	1.00	37.6	47.3	37.8	52.0	35.2	42.0
15	BW100d		200	0.0			1.0	3.22	22000	22300	0.99	64.1	72.7	56.4	84.6		69.9
16	BW106d	Wald	200	0.6			1.0	3.22	23300	22300	1.04	49.4	59.6	45.1	67.7		54.3
17	BW150d	weid	200	0.0			1 5	3.22	19400	20100	0.97	57.6	66.9	56.4	84.6		62.5
18	BW156d		300	0.6			1.5	3.22	20200	20100	1.00	44.2	54.6	45.1	67.7		47.0
19	BR100d		900	0.0	1= 0	0.0	1.0	4.01	20100	21400	0.94	76.0	92.7	66.8	100.1		86.3
20	BR106d	D.11	200	0.6	40	22	1.0	4.01	20800	21400	0.97	60.2	71.3	53.4	80.1		67.0
21	BR150d	Roll	200	0.0			1 5	4.01	17800	19100	0.93	68.6	82.6	66.8	100.1		77.2
22	BR156d		300	0.6			1.5	4.01	18600	19100	0.97	48.6	62.0	53.4	80.1		58.0
23	BP150d	Duesa	200	0.0			1 5	2.80	17100	19700	0.87	51.7	61.4	48.0	72.0		55.5
24	BP156d	rress	300	0.6			1.5	2.80	19100	19700	0.97	42.3	50.7	38.4	57.6		41.7
25	C0100		900	0.0			0.0	3.42	19200	18700	1.03	56.6	62.0	51.4	65.3	64.6	61.0
26	C0106		200	0.6			0.9	3.42	18900	18700	1.01	45.5	54.0	44.7	56.7	43.0	44.7
27	C0150	STK400		0.0				3.42	16700	16500	1.01	53.8	59.0	49.6	62.9	57.4	56.9
28	C0153		300	0.3			1.4	3.42	17200	16500	1.04	55.0	59.5	48.8	61.9	53.3	52.7
29	C0156			0.6				3.42	17600	16500	1.07	45.0	48.5	41.4	52.6	35.5	40.0
30	C9100		000	0.0			0.0	4.07	19300	18500	1.04	69.0	76.5	62.1	78.8	89.4	71.5
31	C9106		200	0.6			0.9	4.07	18800	18700	1.01	55.5	61.5	51.7	65.6	51.7	53.3
32	C9150	STK490		0.0	-	26		4.07	16300	16300	1.00	65.8	69.8	57.2	72.6	67.7	66.7
33	C9153		300	0.3			1.4	4.07	16400	16300	1.01	61.0	67.5	55.1	70.0	63.1	62.1
34	C9156			0.6				4.07	17200	16300	1.06	52.4	57.0	48.0	61.0	42.9	47.8
35	CS100		000	0.0				4.29	19100	18500	1.03	69.5	72.5	59.9	76.0	80.2	75.5
36	CS106		200	0.6	1		0.9	4.29	19300	18500	1.04	57.0	59.6	49.4	62.8	52.4	54.5
37	CS150	STK490		0.0	1		<u> </u>	4.29	15800	16300	0.97	69.8	70.5	58.3	74.0	71.2	70.4
38	CS153	51	300	0.3	1		1.4	4.29	16800	16300	1.03	67.0	69.3	56.4	71.6	65.9	65.1
39	CS156			0.6	1			4.29	17000	16300	1.04	53.5	55.2	46.1	58.5	43.2	48.7

試験体名称の記号



h : パネルせい (mm)

n : 軸力比

σ.: 降伏応力度 (t/cm²)

- *K*: 実験より得られた弾性剛性
- *K*: 計算より得られた弾性剛性
- $Q_{_{1/3}}$: 剛性が初期剛性の 1/3 の時のせん断力

- $Q_{pe}^{\tilde{r}}$: = $Q_{_{0.35\%}}$ (0°方向) : 0.35% offset 耐力 = $Q_{_{0.5\%}}$ (45°方向) : 0.5% offset 耐力
- Q, : パネルの降伏せん断耐力の計算値(3.7節で説明)
- Q_{p} : パネル内に一様な平面応力場を仮定して得られた全塑性せん断 耐力 (3.6 節で説明)
- Q_r :鋼構造塑性設計指針より得られた全塑性せん断耐力 (3.6 節で説 明)
- Q, : 伊藤の提案式より得られた全塑性せん断耐力(3.6節で説明)

鋼管種別	grade	$\sigma_y \over (t/cm^2)$	$\sigma_b \ (t/cm^2)$	伸び (%)
Weld	SS400	3.22	4.65	31.4
Weld(i=1)	SS400	3.09	4.70	27.2
Roll	STKR400	4.01	4.71	25.3
Press	STKR400	2.80	4.36	31.6
STK400	STK400	3.42	4.21	41.1
STK490	STK490	4.07	5.02	35.2
STK490SR	STK490(注2)	4.29	5.09	32.5

表 3.2 素材の機械的性質

(注1) Weld の試験体の中でBW106 試験体のみがこの素材を使用
 (い2) ウェール・シート

(注2) 応力除去した素材



図 3.3 繰返し素材試験結果



図 3.4 パネル変形測定位置

変形 v_A , v_B である. 試験体のパネル両側面で測定するため,測定点は計8点となる.パネルの軸方向 変形 v およびせん断変形角 γ は次式で得られる.

$$v = \frac{v_A + v_B}{2} \tag{3.1}$$

$$\gamma = \frac{u}{h} = \frac{1}{2 h \cos \theta} \left\{ d_1 + d_2 - \frac{D}{D_1} \left(v_A - v_B \right) \sin \theta \right\}$$
(3.2)

載荷は (3.2) 式のせん断変形角 γ で制御される.制御変形角は, 3.6 節で述べるパネル内に一様な平面応力場を仮定して得られたせん断耐力 Q_pを予備載荷で得られた初期剛性 K_eで除して求めた変形角 γ_pの 2, 4, 6, 8, 10 倍である.それぞれ 2 サイクルずつ載荷し,その後は単調に載荷した.

3.2.2 実験結果および考察

実験結果一覧を表 3.1 に示す.表中で用いられている記号の定義は以下の通りであり,いずれも実 験より得られたパネルのせん断力ーせん断変形角関係の骨格曲線より算定される.ただし,骨格曲線 とは実験より得られた履歴曲線から図 3.5 に示す方法で作られる曲線である.

$$Q_{pe}$$
 : $Q_{0.35\%}$ (角形鋼管 0°方向·円形鋼管) , $Q_{0.5\%}$ (角形鋼管 45°方向)

ここでは, Q_{pe} を実験から得られる全塑性せん断耐力と定義する. Q_{pe} は曲げモーメントを受ける柱・梁の全塑性モーメントに対応する指標である.角形鋼管0°方向・円形鋼管の Q_{pe} に0.35% offset 耐力 $Q_{0.35\%}$,角形鋼管45°方向の Q_{pe} に0.5% offset 耐力 $Q_{0.5\%}$ を採用したのは以下の理由による.引張素材試験結果から鋼材の降伏応力度を決定するために0.2% offset 耐力が良く用いられる.ここではパネルに純せん断応力状態を仮定し,1軸引張応力状態の引張素材試験と同じ相当塑性歪(0.2%)に達した時のせん断力をパネルの全塑性せん断耐力と設定する.純せん断応力状態で相当塑性歪が0.2%になるのは,塑性せん断歪度が0.35%(=0.2 $\sqrt{3}$)の時である.また角形鋼管45°方向では載荷方向に対してパネル面が45°傾いて配置されているので, γ =0.35× $\sqrt{2}$ = 0.5% から0.5% offset 耐力を全塑性せん断耐力と設定する.



図 3.5 骨格曲線の作成方法

また,表 3.1 に計算結果の一覧を付記する.表中の K_s はせん断変形のみを考慮して得られたパネルの弾性剛性であり,パネルに作用するせん断力Qとせん断変形角 γ の関係は次式で表される^{3-2),3-3)}.

$$Q = K_s \cdot \gamma \tag{3.3}$$

(3.4)

$$K_s = G A_p$$
 , $A_p = A / 2$

ただし, A は角形鋼管・円形鋼管パネルの断面積であり, 断面積の算定には公称径,実測板厚を用いる.上記の K_s は,角形鋼管0°方向の場合にはせん断力をウェブで均等に負担する時のせん断変形角,角形鋼管45°方向の場合には全断面積A でせん断力を均等に負担したときのせん断変形角,円形鋼管の場合には断面内に平面保持の仮定に基づくせん断応力場を仮定した時の最大せん断応力度から得られるせん断変形角から導くことができる³⁻³⁾.また,その他の $Q_{y}, Q_{p}, Q_{r}, Q_{r}$ については3.6,3.7章で述べる.

初期剛性

パネルは逆対称曲げモーメントとせん断力を受け,曲げによる変形角とせん断変形角を生じる.しか しながら,パネルの曲げによる変形角はせん断変形による変形角の1割未満であること,パネルの周辺 枠組み(ダイアフラム・パネルフランジ・梁ウェブなど)による曲げ変形の拘束を考慮して,ここでは パネルの弾性剛性をせん断変形のみを考慮して算定する K_s と実験結果より得られた弾性剛性 K_e の比 較を図 3.6 に示す. 左図が角形鋼管,右図が円形鋼管である.角形鋼管の実験剛性 K_e では計算剛性 K_s に対して1割前後の差違がみられるものの,2章で示したようにパネルの弾性変形が骨組の弾性変形に 占める割合が1~2割であることを考慮すれば,鋼管種・軸力比・アスペクト比によらずパネルの弾性 剛性を K_e とすれば,骨組の弾性剛性を推定できることがわかる.



図 3.6 計算剛性 K と実験剛性 K の比較

鋼管種(製造方法・鋼種)による影響

図 3.7 にアスペクト比 1.5 ,軸力比 0 の試験体のせん断力 Q - せん断変形角 γ 関係を示す .いずれ の Q - γ 関係も安定した紡錘形の履歴性状を示す . 図中の円形鋼管試験体の耐力低下はパネル上下 端フランジ側に生じた局部座屈が原因である . また , 繰返し載荷による耐力上昇の特徴は , 図 3.3 に 示す鋼管種毎の繰返し素材試験結果の特徴とほぼ一致する .

軸力による影響

図 3.8 にせん断力 Q - せん断変形角 γ関係から作成した骨格曲線を示す.図はアスペクト比 1.5 の



図 3.7 せん断力 - せん断変形角関係(アスペクト比 1.5, 軸力比0)



図 3.8 骨格曲線 (アスペクト比 1.5)

試験体を軸力比ごとにまとめたものである.実線が軸力比0,一点鎖線が0.3,破線が0.6である.軸 力が大きくなるにつれ,パネルのせん断耐力は小さくなる.円形鋼管と角形鋼管45。方向と比較して, 角形鋼管0。方向では軸力の増大によるせん断耐力の低下は角形鋼管45。・円形鋼管と比較して小さい. 図 3.9 に鋼管種・載荷方向・アスペクト比が同じである軸力比0の試験体のせん断耐力 Q_{pe} で無次元 化したせん断耐力 Q_{pe} を示す.また図中の破線は,軸力によるせん断降伏応力度の低減を表す項 $\sqrt{1-n^2}$ の値を示す.軸力比0に対するせん断耐力の低減は角形鋼管45。方向・円形鋼管の試験体では $\sqrt{1-n^2}$ と良く対応している.図 3.10 にフランジ中央に添付した歪ゲージより得られた軸方向歪度 ε_{e} とせん断 変形角 γ の関係の一例を示す.軸力の作用する試験体では,せん断繰返し載荷が進行するとともにフラ ンジの軸方向歪が増大する.これは,軸力とせん断力が同時に作用するウェブがフランジより先に降伏 し,軸方向剛性が低下するため,塑性化の進展に伴ってウェブからフランジに軸力が再配分されている ことを表している.角形鋼管0。方向の場合,軸力を負担するフランジと主にせん断力を負担するウェ ブが明確に別れているため,角形鋼管45。方向・円形鋼管の試験体と比較して軸力によるせん断耐力 の低下が小さくなっているものと考えられる.図3.8に示すように軸力の作用する角形鋼管45。方向・ 円形鋼管試験体は軸力なしの試験体の場合より早期に剛性が低下するものの,徐々にせん断耐力が上昇 するようなせん断力-せん断変形角関係を示すのもこのためである.







図 3.10 フランジ中心位置での軸方向歪度

アスペクト比の影響

図 3.11 に鋼管種・載荷方向・軸力比が等しいアスペクト比 1.0 の試験体のせん断耐力 Q_{pe} で無次元化 した,アスペクト比 1.5 の試験体のせん断耐力 Q_{pe} を示す.アスペクト比 1.0 の試験体よりも 1.5 の試 験体のせん断耐力が1割程度小さくなる.これはパネルせいの増大に伴い,パネル端部に作用するモー メントが増大するためである.定量的な考察は3.6節で行う.



図 3.11 アスペクト比の影響

載荷方向の影響

図 3.12 に鋼管種・アスペクト比・軸力比が同じである角形0°方向試験体のせん断耐力 Q_{pe} で無次元化した角形 45°方向試験体のせん断耐力 Q_{pe} を示す.軸力比が0の場合,0°方向試験体の場合と比較して 45°方向試験体のせん断耐力は2~3割程度上昇する.一方,軸力比が0.6の場合は1割弱しか上昇しない.これは,軸力の影響の項で述べたように,0°方向試験体では軸力によるせん断耐力の低下が数%に留まるのに対し,45°方向試験体では2割程度低下するためである.

パネルの軸縮み

図 3.13 に BW150 と BW156 のせん断力 - 軸方向変形関係を示す. 横軸の軸方向変形量は縮む方向 を正とする.図より軸力の作用する試験体では,繰返し載荷する度に軸方向変形が増加することがわか る.以上の傾向は鋼管種・載荷方向に関係なく共通してみられた.





図 3.13 せん断力 - 軸方向変形関係 (BW15 series)

3.3 パネル部分試験比較のための十字形骨組実験

3.3.1 試験体および実験方法

試験体形状を図 3.14 に, 試験体一覧を表 3.3 に示す. 試験体は,角形鋼管 -200 × 200 × 9 ・円形 鋼管 φ 216.3 × 8.2 の柱と 溶接組立 H 形断面梁で構成される通しダイアフラム形式の十字形骨組であ る.実験パラメータは鋼管柱の鋼管種(製造方法・鋼種)と軸力比であり,試験体は計 10 体である.試 験体の形状は以下の三点を満足するように決定する.

(1) パネルのアスペクト比を 3.2 節の試験体のものと同程度にする.

(2) 柱と梁の全塑性モーメントが概ね一致する.

(3)パネルの断面は柱の断面と同一である.

CBW 試験体の溶接4面組立鋼管柱は裏当金を使わずに裏波溶接を用いて製作する.また,すべての 試験体の柱と通しダイアフラムの溶接にも裏波溶接を用いる 溶接組立鋼管の溶接ビードおよび冷間成 形鋼管の溶接シームはフランジ側に配置した.梁と柱の接合にはノンスカラップ工法を用いる.柱はパ ネル部分試験体と同じ鋼管を用いている(表 3.2 参照).表 3.4 に梁フランジ・梁ウェブの機械的性質 を示す.



図 3.14 十字形骨組試験体

試験体名	鋼管種別	h/D n		柱	梁		
CBW150	Weld						
CBR150	Roll	1.5	0.0		$\operatorname{BH-300} \times 150 \times 6 \times 9$		
CBP150	Press						
CBW106	Weld			-200 x 200 x 9.0			
CBR106	Roll	1.0	0.6		$\operatorname{BH-200} \times 100 \times 6 \times 9$		
CBP106	Press						
CC0150	STK400	1 5	0.0		DII 919 190 C 0		
CC9150	STK490	1.5	0.0		$BH-318 \times 130 \times 6 \times 9$		
CC0106	STK400	1.0	0.0	ψ210.3 X 8.2	DII 010 ··· 100 ··· C ··· 0		
CC9106	STK490	1.0	0.6		ВН-218×130×6×9		

表 3.3 十字形骨組試験体一覧

表 3.4 十字形骨組試験体梁素材の機械的性質

<u>÷+* €\$ /+</u>	立7++	动心	ma da	σ_y	$\sigma_{\scriptscriptstyle b}$	伸び
言式海史144	리아신	리아기꼬	grade	(t/cm^2)	(t/cm^2)	%
角形断面柱	洂	フランジ	SS400	3.09	4.60	27
十字形骨組	栄	ウェブ	SS400	3.06	4.49	29
円形断面柱	洂	フランジ	SS400	3.05	4.58	31
十字形骨組	栄	ウェブ	SS400	3.31	4.44	26

図 3.15 に載荷架構を,図 3.16 に十字形骨組の載荷方法を示す.柱の上下端のエンドプレートを高 カボルトでピン治具に接合する.上端はピン支持されていて回転自由,下端はローラー支持で鉛直方向 に移動可能となっている.柱に所定の一定軸力を導入した後,両側の梁の回転角が常に等しくなるよう に変形制御しつつ,梁両端のオイルジャッキによって繰返しせん断力を作用させる.

梁・柱の回転角および層間変形角 *R* を測定する.パネル部分の測定箇所は図 3.4 に示すパネル部分 試験体と同様に対角方向の変形と軸方向変形であり,この測定値から (3.1), (3.2) 式によりパネルのせ ん断変形角 γおよび軸方向変形 *v* を得る.また,パネルに作用するせん断力 *Q* は次式で得られる.

$$Q = \left\{\frac{L-D}{h} - \frac{L}{H}\right\} \frac{P_L + P_R}{2} \tag{3.5}$$

ただし, P_L , P_R は左右の梁に作用する荷重である.パネルに Q_p 作用時の骨組の層間変形角 R_p を基準 として, 各ステップの変位振幅を設定する. $2R_p$, $4R_p$, $6R_p$ の振幅をそれぞれ 2 回ずつ正負に繰返し, その後, 一方向に載荷して実験を終了する.



図 3.15 十字形骨組載荷架構

図 3.16 十字形骨組載荷方法および測定位置

3.3.2 実験結果および考察

図 3.17 に十字形骨組試験体の荷重 P - 層間変形角 R 関係を示す.図の縦軸 P は梁両端に加えた荷 重の平均値である.また,パネル・柱・梁の変形による層間変形角成分 R_{pn}, R_{col}, R_{bm} と荷重 P との関 係も同図中に示す.ここでは,ロール成形角形鋼管とSTK400の円形鋼管の試験体の結果を示したが, その他の角形鋼管柱・円形鋼管柱試験体の実験からも以下に示す結果と同様な傾向が得られた.軸力比 0.0 の試験体(CBR150, CC0150 試験体)では変形のほとんどがパネルに集中している.つまり,3.3.1 項 で述べた条件を満たすように設計した柱梁接合部は,パネル耐力が柱・梁の耐力と比較して小さく なる弱パネル型となる.一方,軸力比 0.6 の試験体ではパネルとともに梁にも大きな塑性変形が生じて いる.円形鋼管・軸力比 0.6 の試験体(図 3.17 では CC0106 試験体)を除き,いずれも安定した紡錘 形の履歴性状を示した.円形鋼管・軸力比 0.6 の試験体では耐力が低下しているが,これは柱端部の局 部座屈によるものであり,パネルにはさらに大きな変形性能を期待できる.



図 3.17 十字形架構の荷重 - 層間変形角関係(パネル・柱・梁の各層間変形角成分)

表 3.5 に実験結果一覧を示す.表中の記号は表 3.1 と同じものである.図 3.18 にパネル部分せん断載荷実験と十字形骨組実験から得られたパネルのせん断力-せん断変形角関係を示す.これらの曲線は繰返しせん断力-変形角関係から得られる骨格曲線である角形鋼管柱試験体の場合変形角が0.02rad以上の範囲ではパネル部分試験体の耐力が若干下回るものの,それ以下の範囲では両曲線はほぼ一致している.パネル部分試験体の耐力が下回る一因には,梁によるパネル周辺枠組み効果が十字形骨組と比較して小さくなることが考えられる.一方,角形鋼管試験体と比較して円形鋼管柱試験体では,パネル部分試験体の耐力は十字形骨組試験体より早期に小さくなる.これは,パネル部分試験体ではパネル上下端部フランジ側に局部座屈を生じて耐力低下したのに対し,十字形骨組試験体では梁ウェブの拘束により局部座屈を生じなかったことに起因すると思われる.しかしながら,変形角が0.01rad以下の範囲では両者は良く対応している.また両者の Q_{pe} はほぼ一致していることがわかる.したがって本実験のパラメータの範囲では,角形鋼管0°方向・円形鋼管パネル部分試験体より得られた Q_{pe} は十字形骨組試験体のそれとほぼ同等であるといえる.角形鋼管45°方向の十字形骨組実験³⁻¹⁴⁾は伊藤らによって行われており,当方で行った実験と比較する形で次節で紹介する.

	K_{e}	K_s	K_{e}	$Q_{1/3}$	$oldsymbol{Q}_{pe}$	Q_y	Q_p	$Q_{ au}$	Q_I
<u> </u>	(t/rad)	(t/rad)	K_s	(ton)	(ton)	(ton)	(ton)	(ton)	(ton)
CWB150	26312	26073	1.01	43.4	53.5	53.2	59.8	59.8	59.8
CRB150	21086	24774	0.85	55.4	68.4	65.6	73.8	73.8	73.8
CPB150	22539	25520	0.88	41.3	49.3	47.2	53.1	53.1	53.1
CWB106	24433	26073	0.94	39.6	49.6	42.6	58.7	47.6	52.3
CRB106	29049	24774	1.17	52.8	63.6	52.5	72.4	60.6	64.5
CPB106	31143	25520	1.22	37.9	43.2	37.8	52.1	43.5	46.4
CC0150	19237	22567	0.85	51.1	64.1	51.9	65.0	57.4	56.9
CC9150	23637	22567	1.05	59.5	74.6	61.1	76.5	67.7	66.7
CC0106	21611	22567	0.96	47.6	58.6	41.9	52.5	43.0	44.7
CC9106	28088	22567	1.24	53.1	66.9	49.9	62.6	51.7	53.3

表 3.5 実験結果一覧

*K*_e : 実験より得られた弾性剛性

*K*_s:計算より得られた弾性剛性

 $Q_{_{1/3}}$: 剛性が初期剛性の 1/3 の時のせん断力

 Q_{pe} : = $Q_{0.35\%}$ (0°方向) : 0.35% offset 耐力

= $Q_{0.5\%}$ (45 ° 方向) : 0.5% offset 耐力

Q, : パネルの降伏せん断耐力の計算値(3.7節で説明)

Q_n:パネル内に一様な平面応力場を仮定して得られた全塑性せん断耐力(3.6節で説明)

 Q_{τ} :鋼構造塑性設計指針より得られた全塑性せん断耐力 (3.6 節で説明)

Q₁:伊藤の提案式より得られた全塑性せん断耐力(3.6節で説明)



図 3.18 パネル部分試験体と十字形骨組パネル部分の骨格曲線の比較

3.4 幅厚比と載荷方向を主パラメータとした十字形骨組実験

3.4.1 試験体と実験方法

本節ではパネルの幅厚比を主パラメータとした十字形骨組について述べる.また,伊藤らが行った同 じ鋼材・パラメータで行われた角形鋼管45°方向十字形骨組実験³⁻¹⁴⁾についてもふれ,十字形骨組での 角形鋼管パネルの載荷方向による影響についても言及する.

表 3.6 に試験体一覧を示す.No.1 ~ 6 までが著者らが実験を行った試験体であり,No.7 ~ 15 が伊藤らが行った試験体³⁻¹⁴⁾である.No.1 ~ 6 までの角形鋼管 0 °方向の載荷では前節の十字形骨組試験体と同様の載荷・測定方法を用いている.No.7 ~ 15 の角形鋼管 45 °方向載荷試験体は,柱に4本の梁を取り付け,隣り合う2本ずつの梁に同方向の載荷を行い,パネルに45 °方向のせん断力を載荷する(図 3.19 参照).なお,制御変位はパネルのせん断変形角 γ であり,4 面のパネル各面に設置された変位計より得られるせん断変形角を $\gamma_1 ~ \gamma_4$ とすると次式で得られる.

 $\gamma = \frac{\sqrt{2}}{4} \left(\gamma_1 + \gamma_2 + \gamma_3 + \gamma_4 \right) \tag{3.6}$

表 3.6 試験体一覧

No.	試験体名	$\frac{D}{t}$	$\frac{h}{D}$	n	柱	梁	パネル	柱・パネ ルの材料	備考
1	B4216-0R	42	1.6	0.00	950 950 0		950 950 6		
2	B4216-5R	42	1.6	0.50	-200 x 200 x 9		-200 x 200 x 6		
3	B2816-0R	28	1.6	0.00	95095019	DII 400 ··· 900 ··· C ··· 19	9509500	DCD905	堪而亡向
4	B2816-5R	28	1.6	0.50	-200 x 200 x 12	DII-400 X 200 X 6 X 12	-200 x 200 x 9	DUR293	伸回刀凹
5	B2116-0R	21	1.6	0.00	950 950 10		950 950 19		
6	B2116-5R	21	1.6	0.50	-250 × 250 × 16		-250 × 250 × 12		
7	D4216-0R	42	1.6	0.00	950 950 0	DII 400 ··· 900 ··· 6 ··· 19	950 950 6		
8	D4216-5R	42	1.6	0.47	-200 x 200 x 9	DII-400 X 200 X 6 X 12	-200 x 200 x 6		
9	D2816-0R	28	1.6	0.00	95095019	DII 400 ··· 000 ··· C ··· 10	9509500		
10	D2816-5R	28	1.6	0.51	-250 × 250 × 12	BH-400 × 200 × 6 × 12	-250 x 250 x 9		
11	D2112-0R	21	1.2	0.00	250 250 10		050 050 10	BCR295	45°万回
12	D2112-5R	21	1.2	0.46	$-250 \times 250 \times 16$	$BH-300 \times 200 \times 6 \times 12$	-250 × 250 × 12		
13	D2116-0R	21	1.6	0.00					
14	D2116-3R	21	1.6	0.22	$-250 \times 250 \times 16$	$BH-400 \times 200 \times 6 \times 12$	$-250 \times 250 \times 12$		
15	D2116-5R	21	1.6	0.46					



図 3.19 試験体模式図と載荷方法

載荷プログラムはパネルのせん断耐力 Q_p 時の弾性変形角に対し, 4, 8, 12 倍のループをそれぞれ 2 回ずつ, あとは載荷装置の許す限り一定方向に載荷する.

3.4.2 実験結果

実験結果を表 3.7 に示す.表中の記号は,表 3.1 で用いたものと同じである.図 3.20 には実験から 得られた剛性 K_e と計算から得られた剛性 K_s を図示している.角形鋼管 0°方向試験体では実験と計 算による弾性剛性は良く一致している.一方,角形鋼管 45°方向試験体の一部では,計算値は実験値 を3割以上も過小評価している.実験値が大きくなる理由としてパネルに接合した梁の影響が考えられ る.0°方向載荷の場合,パネルのフランジ部分にしか梁が接合されておらず,パネルのせん断変形に 伴い梁断面が変形することはないは,45°方向ではパネルの変形に伴い,梁の上下フランジが横にずれ るような変形が生じる.これによるパネルの弾性剛性への影響を定量的に把握するには至っていないが, この影響により計算値は実験値を過小評価する.

図 3.21 には角形鋼管0 °方向試験体から得られたパネルのせん断力-せん断変形角関係を示す.こ こでは軸力比0のものを示す.幅厚比42の試験体を除いて安定した紡錘形の履歴性状が得られる.幅

表 3.7 実験結果一覧

N		σ_y	K_e	K _s	K_{e}	$Q_{1/3}$	$oldsymbol{Q}_{pe}$	Q_y	$oldsymbol{Q}_p$	Q_T	Q_I
INO.	<u> </u> 武	(t/cm^2)	(t/rad)	((t/rad)	$\overline{K_s}$	(ton)	(ton)	(ton)	(ton)	(ton)	(ton)
1	B4216-0R	4.97	26836	24504	1.10	56.0	70.2	67.7	76.2	76.2	76.2
2	B4216-5R	4.27	25706	24504	1.05	54.0	63.2	67.7	76.2	56.9	64.9
3	B2816-0R	2 00	40981	35183	1.16	77.8	96.6	91.9	103.3	103.3	103.3
4	B2816-5R	5.99	35845	35183	1.02	81.2	95.5	91.9	103.3	77.3	87.8
5	B2116-0R	2.04	55205	45219	1.22	95.0	122.5	118.0	132.7	132.7	132.7
6	B2116-5R	3.94	49049	45219	1.08	102.5	121.5	118.0	132.7	99.4	112.4
7	D4216-0R	4.97	26377	24504	1.08	72.1	91.3	69.8	104.7	-	79.2
8	D4216-5R	4.27	24452	24504	1.00	66.6	83.3	61.4	92.1	-	67.9
9	D2816-0R	2 00	39303	35183	1.12	108.7	129.9	93.2	139.8	-	106.9
10	D2816-5R	3.99	39616	35183	1.13	92.4	120.5	80.4	120.6	-	89.4
11	D2112-0R		63539	45219	1.41	134.5	175.1	117.8	176.6	-	149.9
12	D2112-5R		62747	45219	1.39	120.8	162.2	104.8	157.1	-	130.5
13	D2116-0R	3.94	54421	45219	1.20	129.9	162.2	117.8	176.6	-	136.7
14	D2116-3R		49113	45219	1.09	130.5	162.3	114.8	172.1	-	132.7
15	D2116-5R		56540	45219	1.25	118.6	152.7	104.8	157.2	-	119.0





σ, : 降伏応力度 (t/cm²)

K : 実験より得られた弾性剛性

- *K*: 計算より得られた弾性剛性
- $Q_{1/3}$: 剛性が初期剛性の 1/3 の時のせん断力
- $Q_{1/3}$: = $Q_{0.35\%}$ (0°方向)
 - $= Q_{0.5\%}$ (45°方向)
- Q : パネルの降伏せん断耐力の計算値(3.7節で説明)
- *Q_p*: パネル内に一様な平面応力場を仮定して得られた全塑 性せん断耐力(3.6節で説明)
- Q_T:鋼構造塑性設計指針より得られた全塑性せん断耐力

 (3.6 節で説明)
- *Q_i*: 伊藤の提案式より得られた全塑性せん断耐力(3.6 節 で説明)



図 3.21 パネルせん断力 - せん断変形角関係(角形鋼管0°方向・軸力比0)

厚比 42 の試験体では図 3.22 の写真に示すようにパネルに面外変 形が生じ,徐々に耐力が低下する履歴となった.軸力比 0.5 の試 験体も同様な傾向が見られた.一方,角形鋼管45。方向試験体で は,4本の梁がパネルに接合されているため,図 3.22 のようなパ ネル面の面外変形は生じず,安定した履歴が得られた³⁻¹⁴⁾.



(1) 載荷方向の影響

図 3.22 最終状態 (B4216-0R)

図 3.23に載荷方向をパラメータとした骨格曲線を示す.縦軸は $A_p \tau_y$ で無次元化されたパネルせん断力Qを,横軸は降伏せん断変形角 γ_y で無次元化されたせん断変形 角を示す.ただし, A_p は(3.4)式で示すパネル断面積の1/2であり, τ_y は降伏せん断応力度である.図 3.24には載荷方向以外の実験パラメータが同じである角形鋼管0°方向試験体のせん断耐力 $Q_{pe}|_{0^\circ}$ で 無次元化した角形鋼管45°方向試験体のせん断耐力 Q_{pe} を示す.角形鋼管0°方向試験体に対する角形 鋼管45°方向試験体のパネルせん断耐力 Q_{pe} は軸力比が0の場合は130~134%程度になる.せん断 耐力 Q_{pe} 以降の塑性域における角形鋼管0°方向試験体と角形鋼管45°方向試験体のせん断力の比も, パネルの面外変形による耐力低下以前であれば,大きく変化することはない.3.2節で述べたパネル部



分試験体による実験結果と比較すると十字形骨組試験体では,角形鋼管0°方向試験体に対する角形鋼 管45°方向試験体のパネルせん断耐力の比は10~15%程度大きくなっている.これは,パネルに接 合された梁の影響であると考えられる.文献3-17)によれば,定量的な把握には至っていないものの梁 ウェブがパネルせん断力の一部を負担していることがFEM解析により明らかになっている.

(2) 幅厚比の影響

図 3.25, 3.26 にそれぞれ,軸力比ごとにまとめた角形鋼管0°方向・45°方向試験体の骨格曲線を示す.角形鋼管0°方向試験体では,D/t = 21, 28 の骨格曲線はほぼ一致するものの,D/t = 42 の骨格曲線は軸力比0 の場合で数%,軸力比0.5 の場合で約10%その他の幅厚比の試験体と比較してせん断耐力が小さくなる.45°方向載荷の試験体においても0°方向載荷の場合と同様にせん断耐力 Q_{pe} レベルではD/t = 21 とD/t = 28 の間ではほとんど差は見られないが,D/t = 42 の場合は若干せん断耐力がその他の幅厚比のものと比較して小さくなる.



(3) 軸力比の影響

図 3.27 には軸力比以外の実験パラメータが同じである試験体のせん断耐力 Q_{pe} を軸力比 0 の 試験体のせん断耐力 $Q_{pe}|_{n=0}$ で無次元化したもの(軸力比によるせん断耐力低下率)を示す.図中の点線は $Q_{pn}/Q_{pn}|_{n=0} = \sqrt{1-n^2}$ を表す.せん断耐力 Q_{pe} の軸力によるせん断耐力低下率は,軸力比 0.5 · 0 ° 方向載荷の場合,0.90 ~ 0.99となる.ただし,パネルに面外変形を生じた 幅厚比 42 のNo.15 試験体を除けば,角形鋼管 0 ° 方向試験体の耐力低減率は 0.99 となり,本実験での軸力の範囲では,軸力による耐力低下をほぼ無視できることがわかる.一方,角形鋼管 45 ° 方向試験体では,軸力が大きくなるにしたがい耐力が低下し, $\sqrt{1-n^2}$ の1割増し程度の値となる 3.2 節のパネル部分試験体と比較すると軸力による耐力低下は若干小さくなる.これもパネルに接合されている梁の影響であり,パネルに作用する軸力の一部が梁ウェブを通り伝達されているものと考えられる.



3.5 パネルの弾性剛性

図 3.28 に角形鋼管 0°・45°方向と円形鋼管の計算剛性 K_s ((3.4)式参照)と実験からえられた弾性剛性 K_e の関係をまとめて示す.既に 3.2.2, 3.4.2 項で述べたように,実験剛性 K_e は計算剛性 K_s に対して最大 1 割前後の差違がみられるものの,パネルの断面形(角形 0°・45°・円形)・鋼管種・軸力比・アスペクト比によらず計算剛性 K_s ((3.4)式参照)でパネルの実験剛性を概ね評価できることがわかる.2章で示したようにパネルの弾性変形が骨組の弾性変形に占める割合が 1~2割であることを考慮すれば,計算剛性 K_s によるパネルの弾性剛性の評価に含まれる誤差が,骨組の弾性剛性に与える影響は数%程度になることを付記しておく.



図 3.28 剛性評価式と実験結果の比較

3.6 パネルの全塑性せん断耐力

1)曲げの影響

パネルは逆対称曲げモーメント・せん断力・軸力を受ける部位であり,パネル内部の応力状態は非常 に複雑である.曲げを考慮せず,せん断力のみで降伏するものとして得られたパネルの全塑性せん断耐 力 *Q_{p0}* は以下の式で得られる(図 3.29 参照).ただし,ここでは,軸力による影響は無視して考える.

角形鋼管 0°方向・円形鋼管 : $Q_{p0} = 2 d_c t_p \tau_y$ (3.7) 角形鋼管 45°方向 : $Q_{p0} = 2 \langle \sqrt{2} d_c - 2 r_m (\sqrt{2} - 1) \rangle t_p \tau_y$ (3.8)

(3.8) 式は隅角部にアールを有する角形鋼管を対象としており,溶接組立鋼管では $r_m = 0$ として考える. 一方,曲げを考慮したパネルの全塑性せん断耐力式として,田中らの提案したパネルの全塑性せん断耐 力式³⁻¹⁸(以下では田中式と呼び,これから得られるパネルの全塑性せん断耐力を Q_r と表す)と伊藤 らの提案したパネルの全塑性せん断耐力式³⁻¹²(以下では伊藤式,これから得られるパネルの全塑性せ ん断耐力を Q_r と表す)が挙げられる.前者の田中式は,曲げ・せん断力・軸力を考慮した塑性解析よ り得られた結果から提案された設計式であり,鋼構造塑性設計指針³⁻¹⁹⁾ではこの式を柱・梁接合部パネ ルの必要パネル厚の計算式として用いている.鋼構造塑性設計指針では降伏せん断応力度を $t_y = \sigma_y / 1.5$ として計算されているので,ここでは, $t_y = \sigma_y / \sqrt{3}$ として計算された元の提案式に基づ いて評価を行う.ただし,提案されているせん断耐力式はH形断面・角形鋼管0°方向・円形鋼管に対 してのみであり,角形鋼管45°方向に対する耐力式は提案されていない.一方,伊藤らは角形鋼管45° 方向に対する耐力式も提案している.伊藤式ではせん断力Q・曲げモーメントM・軸力Nを考慮し, 図 3.30に示すような断面力分布を仮定する.耐力はパネル中央よりパネルせいの1/3の高さの断面応力 で算定される.パネル断面に曲げモーメントのみを負担する領域を仮定し,残りの部分でせん断力と軸 力を均等に負担させ,断面力の釣合条件と Von Mises の降伏条件式によりパネルの全塑性耐力式を導



図 3.29 パネルの断面形状



図 3.30 伊藤式における断面力分布

いている.

これらの式で考慮されている曲げによるせん断耐力への影響については、パネルのアスペクト比をパ ラメータとして文献 3-20)で詳細に検討されている.図 3.31に田中・伊藤式より得られる耐力を(3.7), (3.8) 式で得られた *Q_{p0}* で無次元化したものを、パネルのアスペクト比 *d_b/d_c* を横軸に取って示してい る、図より得られた結論は以下の通りである、

- a) 角形鋼管0°方向では、パネルフランジが曲げを負担する役割を果たす役割を果たすため、一般的なパネルアスペクト比の範囲(1.0~2.0)では、曲げがパネルの全塑性せん断耐力に及ぼす影響はほとんどない…曲げの影響により全塑性せん断耐力の低下が始まるのは、田中式ではアスペクト比が $\sqrt{3} = 1.73$ 以上、伊藤式では $3\sqrt{3}/2 = 2.60$ 以上である.
- b) 角形鋼管 45°方向では,曲げによるパネルの全塑性せん断耐力の低下がここで取り上げた3つのパネル断面の中で最も顕著に現れる.伊藤式ではQ_{po}と比較してアスペクト比 1.0のとき16%, 1.5のとき23%, 2.0のとき30%小さくなる.
- c) 円形鋼管に対する伊藤式による全塑性せん断耐力は Q_{po} と比較してアスペクト比 1.0 のとき 6%, 1.5のとき 13%, 2.0のとき 21%小さくなる.田中式によるせん断耐力はアスペクト 比 1.0以下では $\sqrt{3}/2Q_{p0}$ で一定, 1.0以上では曲げによる影響を考慮し, Q_{po} と比較してア スペクト比 1.5のとき 22%, 2.0のとき 33%小さくなる.

3.2~3.4 節で得られた実験結果からパネルの全塑性せん断耐力に及ぼす曲げの影響について検討する 図 3.32には 3.2 節のパネル部分試験体載荷試験より得られたパネルの全塑性せん断耐力 $Q_{pe} \in Q_{p0}$ で無次元化したものをアスペクト比を横軸にとって示す.ただし,軸力比0の試験体のみである.図 3.33には 3.3, 3.4 節の十字形骨組試験より得られた結果について同様に示している.左から角形鋼管 0°方向,角形鋼管45°方向,円形鋼管について示す.図より得られる結果を以下に列記する.

- ・角形鋼管 0°方向・・・・パネル部分試験体ではアスペクト比が 1.0 から 1.5 になると,全塑性せん断耐力が5~10%程度小さくなる.しかしながら Q_{pe} / Q_{po} = 0.90~1.03 であり, Q_{po} で全塑性せん断耐力を評価できる.アスペクト比 1.5, 1.6 の十字形骨組試験体では Q_{pe} / Q_{po} = 0.89~0.93 であり,パネル部分試験体と同様に Q_{po} で全塑性せん断耐力を評価できる.
- . 角形鋼管 45 °方向・・・・パネル部分試験体では,アスペクト比1.0のとき Q_{pe} / Q_{p0} = 0.85 ~ 0.92,アスペクト比1.5の時Q_{pe} / Q_{p0} = 0.78 ~ 0.85であり,角形鋼管 0 °方向の場合と比 較してアスペクト比の増大に伴う全塑性せん断耐力の低下は大きくなる.一方,十字形骨組試験 体では,アスペクト比1.2のとき Q_{pe} / Q_{p0} = 0.99,アスペクト比1.6の時Q_{pe} / Q_{p0} = 0.87 ~ 0.94であり,角形鋼管 0 °方向で得られた値と同程度である.また,パネル部分試験体と比較す るとアスペクト比の増大に伴う全塑性せん断耐力の低下が小さくなっている.これは,パネルの





図 3.32 曲げによるパネル全塑性せん断耐力に及ぼす影響(3.2節のパネル部分試験体)



図 3.33 曲げによるパネル全塑性せん断耐力に及ぼす影響(3.3,3.4節の十字形骨組試験体)

4方に接合された梁の影響であり,梁が曲げモーメントを負担しているためである.

・ 円形鋼管・・・・パネル部分試験体では,アスペクト比 1.0 のとき $Q_{pe} / Q_{po} = 0.95 ~ 0.97$, アスペクト比 1.5 の時 $Q_{pe} / Q_{po} = 0.94 ~ 0.96$ であり,アスペクト比の増大に伴う全塑性せん 断耐力の低下は少ない. 十字形骨組試験体ではアスペクト比 1.5 の時 $Q_{pe} / Q_{po} = 0.98 ~ 0.99$ であり,パネル部分試験体と比較すると若干曲げによる耐力の低減は小さくなっている.いずれ も伊藤式・田中式から予測されるほどの曲げによる全塑性せん断耐力の低下はみられなかった. ・ 鋼管の製法・種別による影響・・・・角形鋼管の製法(溶接組立鋼管・ロール成形鋼管・プレ ス成形鋼管)・円形鋼管の種別(STK400・STK490・STK490を応力除去したもの)による Q_{pe} / Q_{po} の差違は数%程度であり,耐力評価式を鋼管の製法・鋼管種別により変更する必要は無いも のと考えられる.

2) 載荷方向による影響

3.2 ~ 3.4 で述べたように,軸力比0のパネル部分試験体では載荷方向が0°方向から45°方向に変わると全塑性せん断耐力は20~30%,十字形骨組試験体では30~34%大きくなる.一方(3.7),(3.8) 式では載荷方向が0°方向から45°方向に変わると Q_{p0} は隅角部にアールを有するロール・プレス成形鋼管では33~37%,アールを持たない溶接組立鋼管では41%大きくなり,パネル部分試験体の実験結果と比較すると Q_{p0} は角形鋼管45°方向パネル部分試験体の全塑性せん断耐力を最大15%の過大評価する.一方,十字形骨組試験体では梁の影響によりパネル部分試験体と比較してパネルの全塑性せん断耐力が大きくなるため, Q_{p0} は十字形骨組実験より得られるせん断耐力を数%過大評価するにとど

り,実験結果を Q_n でほぼ評価できる.

3)軸力比による影響

軸力比がパネルの全塑性せん断耐力に与える影響は本来その影響を独立に考えられるものではなく, パネルのアスペクト比とも相関関係を有するものである.しかしながら,一般的なパネルアスペクト比 (1.0 ~ 2.0)の場合,アスペクト比が全塑性せん断耐力に及ぼす影響は小さく,パネルに一様な平面応 力場を仮定した *Q_{po}* でパネルの全塑性せん断耐力をほぼ評価することができる.したがって,ここでは 軸力による全塑性せん断耐力への影響をアスペクト比とは独立に考えることができるものと仮定して, 評価を試みる.

パネルに一様に軸力が作用すると考えると、軸力による降伏せん断応力度の低下は $\sqrt{1-n^2}$ で表される.ただし,*n*は軸力比である.図3.8,3.22より,角形鋼管45°方向・円形鋼管については軸力による全塑性せん断耐力の低下をこの $\sqrt{1-n^2}$ でほぼ表現でき,以下の式でせん断耐力 Q_p を表す.

角形鋼管 45°方向・円形鋼管 : $Q_p = \sqrt{1 - n^2} Q_{p0}$ (3.9) 角形鋼管 0°方向についてはパネルフランジに軸力が再配分されるため,パネルウェブ面への軸力が小 さくなり $\sqrt{1 - n^2}$ ほど全塑性せん断耐力が低下しないことがわかった.したがって,角形鋼管 0°方向 では,フランジで軸力を負担できる軸力比 n が 0.5 までの範囲では,軸力によるパネルの全塑性せん 断耐力の低下はないものとする.n > 0.5 の範囲ではフランジで負担できなかった残りの軸力により全 塑性せん断耐力が小さくなるものとする.すなわち次式で Q_n を表す.

角形鋼管0°方向 : $Q_p = \sqrt{1 - \{2(n-0.5)\}^2} Q_{p0} = 2\sqrt{n(1-n)} Q_{p0}$ (3.10) 図 3.34, 3.35には角形鋼管0°方向のパネル部分試験体,十字形骨組試験体から得られる全塑性せん断 耐力 Q_{pe} を軸力比n = 0の時の全塑性せん断耐力で除した値を示しているまた。同図中には(3.9),(3.10) 式で表されている軸力による全塑性せん断耐力の低下を点線で示している図より,(3.9)式よりも(3.10) 式の方が角形鋼管0°方向の軸力による低下をよく表している.十字形骨組試験体では幅厚比42のパ ネルのせん断耐力を(3.10)式は1割程度過大評価している.幅厚比42は柱でいうとFC ランクの断 面であり,柱とパネルの断面が同じであればあまり用いられることは無いが,パネルを積極的に塑性化 させるためなどに用いる場合には,パネルのせん断耐力を Q_p よりも小さくなることを考慮する必要で ある.



4)既往の実験結果と耐力式の比較

図 3.36, 3.37 には角形鋼管と円形鋼管の実験より得られたせん断耐力 Q_{pe} と(3.9), (3.10) 式によるせん断耐力 Q_p , 伊藤式による Q_I , 田中式による Q_T との比較を示している.斜めの点線にプロットが近いほど耐力式より得られたパネルのせん断耐力と実験より得られたせん断耐力が良く一致していることを示している.今回提案した Q_p と田中式・伊藤式の中では, Q_p が実験結果より得られたパネルのせん断耐力と最もよく対応している.角形鋼管0°方向では Q_{pe}/Q_p =0.83~0.94(平均値0.90),角形鋼管45°方向では, Q_{pe}/Q_p =0.87~1.03(平均値0.95),円形鋼管では, Q_{pe}/Q_p =0.98~1.12(平均値1.03)となる.





3.7 パネルの降伏せん断耐力

パネルの許容応力度設計に用いることを想定したパネルの降伏せん断耐力について考える.ここでは, 曲げ材の降伏モーメントに相当するパネルのせん断力を降伏せん断耐力と呼ぶ.パネル載荷実験より得 られるせん断力 - せん断変形角関係で剛性が初期剛性の 1/3 までに低下した点でのせん断力を Q_{1/3} と し,これを実験から得られる降伏せん断耐力と考える.

まず,実験から得られる降伏せん断耐力に及ぼす軸力の影響について検討する.図 3.38 に $Q_{1/3}$ を同 パラメータの軸力比 0 の試験体の $Q_{1/3}$ で無次元化したものを角形鋼管 0°方向・角形鋼管 45°方向・ 円形鋼管別に示す.軸力による降伏せん断耐力の低下は全塑性せん断耐力 Q_{pe} の場合と同様に評価する ことができる.次に実験による降伏せん断耐力を次式で表される降伏せん断耐力 Q_{y} で評価することを 試みる.降伏せん断耐力 Q_{y} は,曲げ材の形状係数に相当する係数 κ でパネルの全塑性せん断耐力 Q_{p} を除して表す.

$$Q_{y} = Q_{p}/\kappa \tag{3.11}$$

ただし, κ は平面保持の仮定に基づいて計算された弾性せん断応力度分布(図 3.39参照)の最大せん 断応力度と平均せん断応力度の比であり,次式で得られる.

$\kappa = 9 / 8 \doteqdot 1.125$	(角形鋼管0°方向)	(3.12)
$\kappa = 3 / 2 = 1.5$	(角形鋼管 45 °方向)	(3.13)
$\kappa = 4 / \pi = 1.273$	(円形鋼管)	(3.14)

(3.11) 式により得られる各試験体の Q_y は表3.1 ,3.5 ,3.7の実験結果一覧の中に付記している.図 3.40, 3.41には,(3.11) 式で得られる Q_y と実験から得られる $Q_{1/3}$ の比較を示す.図より円形鋼管では実験よ り得られる降伏せん断耐力 $Q_{1/3}$ と(3.11) 式より得られるパネルの降伏せん断耐力 Q_y が良く対応して いる.角形鋼管 0°方向の場合, Q_y は実験より得られた降伏せん断耐力 $Q_{1/3}$ を平均 11 % 過大評価す る.これは全塑性せん断耐力の実験値 Q_{pe} と計算値 Q_p の差とほぼ一致するので, κ の評価に影響を及





ぼすものではない.実験から得られたパネルの降伏せん断耐力 $Q_{_{1/3}}$ と計算値 $Q_{_y}$ の差が最も大きくなるのは角形鋼管 45 °方向であり, Q_y は $Q_{_{1/3}}$ を平均 13 % 程度過小評価する.

3.8 結

本章では,角形鋼管柱・H 形断面梁接合部パネル・円形鋼管柱・H 形断面梁接合部パネルを対象とし,その剛性・耐力を含む履歴挙動を把握することを目的とした実験について述べた.実験は通しダイ アフラム形式のパネルを対象としたパネル部分せん断載荷実験・十字形分解骨組載荷実験の2種類であり,両者の実験結果を比較検討した.得られた結果を以下に要約する.

パネル部分載荷実験,十字形骨組載荷実験から得られる角形鋼管の製造方法・円形鋼管の鋼種別のパネルの履歴性状の特徴は,次に述べるそれぞれの繰返し素材試験結果のものと一致した.すなわち,ロール成形鋼管は耐力上昇が小さく移動硬化的な性状を示し,溶接組立鋼管,プレス成

形鋼管および円形鋼管はひずみ振幅が大きくなると耐力が上昇する.

- 2) パネルのせん断剛性はせん断変形のみを考慮した(3.4) 式の K_e で概ね評価できる.
- アスペクト比が 1.0 から 1.5 に変わることでパネルのせん断耐力は1割程度小さくなる.これは パネルせいの増大に伴いパネル端部に作用する曲げモーメントが増大するためである.
- 4) 軸力が作用すると軸力無しの場合と比較してパネルのせん断耐力は低下する.ただし,角形鋼管
 0°方向試験体では,幅厚比42の試験体を除き軸力によるせん断耐力の低下は数%に留まる.また,角形鋼管45°方向・円形鋼管試験体の軸力によるせん断耐力の低下は角形鋼管0°方向試験体と比較して大きくなる.
- 5) 軸力が作用する試験体では、軸力とせん断力が同時に作用するウェブがフランジより先に降伏し、 その軸方向剛性が低下するため、塑性化の進展に伴ってウェブからフランジに軸力が再配分される.このため、軸力比が0の試験体の場合より早期に剛性が低下するものの、徐々にせん断耐力 が上昇するようなせん断力 - せん断変形角関係を示す.
- 6) 軸力比が0の場合,45。方向試験体のパネルせん断耐力は0。方向試験体と比較して2~3割 程度大きくなる.一方,軸力比が0.6の場合には,1割弱しか上昇しない.
- 7) 軸力比が大きくなるとパネルの軸方向変形も大きくなり 繰返し載荷に伴い軸方向変形が累積していく.
- 8) パネル部分せん断載荷実験と十字形骨組実験から得られた骨格曲線の比較から、角形鋼管柱試験体の場合,変形角が0.02rad以下の範囲では両曲線の耐力はほぼ一致する.一方,円形鋼管柱試験体では変形角が0.01rad程度以下の範囲で両者の耐力は良く対応する.この傾向は鋼種,製造方法,軸力比,アスペクト比に依存しない.
- さらに伊藤らの行った45。方向十字形骨組載荷試験との比較より,以下のことがわかった.
 - 9) 45°方向十字形骨組試験から得られた結果,実験剛性と計算剛性の比・0°方向に対する45° 方向のせん断耐力の比は大きくなり軸力比が0の試験体に対する軸力が作用する場合のせん断耐力の比は小さくなる.いずれもパネルにとりつく梁の影響によるものと考えられるが,定量的な評価には至っていない.

上記の実験結果を検討し,図3.29 に示す角形鋼管0°方向,角形鋼管45°方向,円形鋼管パネルの全 塑性せん断耐力・降伏せん断耐力の評価式を提案した.以下に,得られた結果を列記する.

10) パネルの全塑性せん断耐力は次式の Q_nで評価する.

角形鋼管 0 ° 方向: $Q_p = 2 d_c t_p \tau_y$ $(0 \le n \le 0.5)$ $Q_p = 2 \sqrt{n (1-n)} 2 d_c t_p \tau_y$ $(0.5 < n \le 1.0)$ 角形鋼管 45 ° 方向: $Q_p = \sqrt{1-n^2} 2 \left\{ \sqrt{2} d_c - 2 r_m (\sqrt{2} - 1) \right\} t_p \tau_y$ 円形鋼管: $Q_p = \sqrt{1-n^2} 2 d_c t_p \tau_y$

11) パネルの降伏せん断耐力は次式の Q, で評価する.

 $Q_y = Q_p / \kappa$

ただし,	角形鋼管構面方向 :	$\kappa = 9 / 8 \doteqdot 1.125$
	角形鋼管 45°方向:	$\kappa = 3 / 2 = 1.5$
	円形鋼管 :	$\kappa = 4 / \pi \doteqdot 1.273$